

한통련 뉴스레터

제 107 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒110-0016 東京都台東区台東 4 丁目 31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●圧倒的な政権交代で内乱勢力を清算し社会大改革を実現しよう



広場大選連合政治市民連帯の発足

「共に民主党」、李在明氏を大統領選候補に選出

第1野党「共に民主党」は4月27日、大統領選（6月3日投開票）の公認候補に李在明（イ・ジェミョン）前代表を選出した。

李氏は受諾演説で「政権奪還を通じて新しい国、本当の大韓民国をつくる機会を与えてくださった。必ず勝利し、政権を奪還する」とした上で、「より低姿勢で政治の使命であり大統領の第1課題である国民統合の責任を確実に完遂する」と表明した。

そして、「今この瞬間から李在明は共に民主党の候補であり、内乱終息と危機克服、統合と国民の幸福を切に願う全ての国民の候補だ。新しい世の中のために李在明の勝利

ではなく国民の勝利をつくっていく」と述べた。

「広場大選連合政治市民連帯」が発足

市民社会各界人士で構成された大統領選（大選）のための共同対応機構である「広場大選連合政治市民連帯」（広場大選政治連帯）が4月30日、国会本館前で記者会見を開き、正式発足した。これは、尹錫悦を罷免した広場の市民と民主憲政を守護する野党が大統領選を前にして、強力な連帯を継続し、圧倒的な政権交代を実現する意志を結集したものの。

広場大選政治連帯は「内乱清算・内乱勢力再執権阻止」「圧倒的政権交代」「社会大改革」の実現を目標に、△民主進歩改革政治勢力間の政治連合△圧倒的勝利のための連合候補（一本化候補）選定△内乱清算・改憲推進日程・社会大改革のための論議機構構築△有権者運動を展開する予定。

広場大選政治連帯は「非常行動」に参加した諸団体の代表ら58人が28日に提案。その後、5野党・円卓会議との協議を経てこの日の発足に至った。同連帯には全国から301人の団体代表らが名前を連ねた。発足には5野党の代表らも参加し、広場大選

政治連帯の趣旨に応答した。(発足宣言は別掲)

民主労総10万人、「メーデー大会」を開催

民主労総が5月1日、ソウル市内で「2025メーデー大会」を開催。スローガン「わたしたちの力で新しい社会」を掲げ、結集した10万人組合員らは市民と連帯し、労働権の保障など社会大改革の実現に取り組むと決意した。民主労総は大会に先立ち、大統領選挙に向けた社会大改革の要求を発表する記者会見を開催した。

民主労総は7日、進歩党のキム・ジェヨン大統領選候補と、内乱勢力の清算・社会公共性の強化・全労働者の労働権の保障を込めた政策協約を結んだ。

検察、尹錫悦を職権乱用罪で追起訴

前大統領・尹錫悦(ユン・ソンニョル)が宣言した「非常戒厳」について捜査する検察の特別捜査本部は5月1日、尹錫悦を職権乱用罪で追起訴したと発表した。

検察は1月26日、当時大統領だった尹錫悦を内乱首謀罪で起訴した。韓国大統領は在職中、刑事訴追を受けないと憲法で規定されているが、内乱罪と外患罪は除外されている。

憲法裁判所の弾劾裁判で尹錫悦の罷免が決まり、検察は補完捜査を経て職権乱用罪での追起訴を決めた。

大法院、李在明氏関連2審無罪判決を破棄差し戻し

大法院(最高裁)は5月1日、公職選挙法違反に問われた李在明氏の2審無罪判決を破棄してソウル高裁に審理を差し戻した。これについて、共に民主党は4日、曹喜大(チョ・ヒデ)大法院長を批判した。

同党の大統領選常任共同選挙管理委員長を務める金民錫(キム・ミンソク)国会議員は同日、記者会見を開き、大法院が3月28日に検察の上告を受理してから異例の速さで事件を審理し、5月1日に無罪判決を破棄したことに言及。大法院の裁判官は本当に6万ページに上る裁判資料を短期間に読むことができたのかと問い、あまりにも迅速な上告審の判断には政治的意図があったのではないかと疑問視した。

その上で、国民は本当に裁判官が資料を読んだのかを知りたがっているとし、国民の要望に答えられなければ、最終的に曹氏が責任を取らなければならないと主張した。

上告審では大法院の裁判官12人のうち10人が無罪の破棄を支持したが、この10人は曹氏を含めて尹錫悦が大統領時に任命した裁判官。

金氏は今回の大法院の判断について、尹錫悦による「非常戒厳」宣言、尹錫悦の大統領代行を務めた韓惠洙(ハン・ドクス)前首相と崔相穆(チェ・サンモク)前経済副首相兼企画財政部長官の独断的な政治に続く、「第3の内乱」だとして曹氏を非難した。

そのうえで曹氏に対する国会の聴聞会開催や国政調査の実施、政府から独立した特別検察官による捜査が必要だと主張した。

6万ページの裁判資料を閲覧した過程の公開を求める署名運動は3日に始まり、5日には100万人を突破した。

広場大選連合政治市民連帯は5日、国会本館前で非常時局宣言を発表し、「大法院の明白な政治介入であり、曹氏は即刻辞退しろ」と要求した。この場には野党代表らも参加し、大法院に向けて共に非難の声をあげた。

こうした中、ソウル高裁は差し戻し審の初公判を15日に行うとしていたが、6月

18日に延期すると7日、明らかにした。大統領選前に李氏の有罪が確定し、立候補資格を失う可能性はなくなった。

韓惠洙氏、大統領選への立候補を表明

5月1日に首相を辞任した韓惠洙氏は2日、記者会見を通じて大統領選への立候補を表明。「(大統領就任)初日に大統領直属の改憲支援機関をつくり、改憲の成功に向け総力を尽くす」とし、「(任期)3年目に新しい憲法に基づき総選挙と大統領選を実施した後、直ちに職を辞する」と述べた。

野党は、首相として戒厳・内乱の責任を回避し続けた上に、大統領権限代行を投げ出し立候補した韓氏を厳しく非難した。

韓氏の辞任に伴い、崔相穆氏が再び権限代行する予定だったが、崔氏は国会本会議に自身の弾劾訴追案が上程されたことを受け、辞任を表明。李周浩(イ・ジュホ)社会副首相兼教育部長官が代行することになった。

韓氏は2日、光州の5・18国立民主墓地を参拝しようとしたが、市民に拒否された。5・18関連団体は声明を通じ「光州民主化運動を『光州事態』と呼ぶ韓惠洙は、自ら内乱同調勢力であることを示している」とし、謝罪などを求めた。

「国民の力」、金文洙氏を大統領選候補に選出

旧与党「国民の力」は5月3日、公認候補に金文洙(キム・ムンス)前雇用労働部長官を選出した。

金氏は前大統領・尹錫悦の下で首相を務め、尹錫悦に対する弾劾・罷免の反対派。

野党は同党の候補に金氏が確定したことに対し「(同党が)内乱政党であることを示した」などと非難した。

金氏は受諾演説で「李在明氏の執権を防ぐためにはどんな勢力とも強力に連帯する」と訴え、立候補を表明した韓惠洙氏との一本化に意欲を示した。

だが、金氏は韓氏との一本化に応じるよう党から圧力をかけられていることに反発し、「活動を中止する」と6日、表明し、韓氏は7日の記者会見で「一本化が実現しなければ大統領選の候補者登録を行わない」と述べる中、両氏は7日午後、協議したが物別れに終わった。

内乱勢力を清算し社会大改革を実現しよう

国民の力の金文洙候補も前首相の韓惠洙候補も、罷免された内乱首謀者・尹錫悦に任命された首相と長官(閣僚)であり、今でも尹錫悦を支持する内乱勢力の核心人物である。彼らは尹錫悦同様、国民に対する謝罪も自らの反省も一切したことはない。すべての責任を回避し自身の行為を正当化するばかりである。こうした政治家が臆面もなく大統領選に立候補する。さらには、改憲を云々しながら内乱勢力の権力復帰を合法化し、一本化を掲げて国民を幻惑しようとする(だが、一本化は順調には進んでいない)。これは主権者・国民に対する重大な愚ろうであり挑戦であると共に、民主主義に対する許せない暴挙だ。

国民の力も第1号党員・尹錫悦を除名することもなく、依然として謝罪も反省もない。同党は党候補として金候補を選出しながら、「反李在明」の共通項だけで党外の韓候補との一本化を強行して金候補の反発を招くという、およそ政党としては常識的に考えられない言動を繰り返している。まさに内乱政党のなせる業だ。

このように内乱は終息せず継続している。李在明氏関連裁判への大法院の破棄差し戻

しに対し、「司法クーデター」だと厳しい非難の声があがるように、司法府も内乱に加担していると指摘され、公正で中立であるべき司法に対する国民の信頼は失墜している。

広場大選連合政治市民連帯が発足し、5野党・連席会議とのさらなる連帯も明らかにした。内乱勢力の清算と民主憲政の守護を求めるすべての民主勢力が連帯・連合す

ることにより広範で強力な民主連合戦線を構築し、国民のパワーを最大結集しながら大統領選で圧倒的な政権交代を成し遂げることが重要だ。内乱勢力は大統領選挙で敗北したとしても、内乱を構造的に組織的に継続させるつもりでいる。圧倒的な政権交代で内乱勢力を徹底清算し、社会大改革を実現して「新しい大韓民国」をつくり出そう。

(2025年5月7日)

●朝口、朝鮮のロシア派兵を内外に公表…その背景



包括的戦略パートナーシップ条約に調印し握手する朝ロ両首脳

朝口、朝鮮のロシア派兵を公表

ロシア軍のゲラシモフ参謀総長は4月26日、ウクライナ軍の攻撃を受けていた西部クルスク州を完全に奪還したとプーチン大統領に報告し、同州の解放作戦に「朝鮮兵が参加した」と初めて認めた。

朝鮮労働党中央軍事委員会は27日の声明で、クルスク州の解放作戦に朝鮮軍部隊が参加していたと発表した。朝鮮中央通信が28日伝えた。朝鮮がロシア派兵を公式に認めるのは初めて。党機関紙・労働新聞でも公表した。金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）が「（有事の朝ロ相互の軍事支援を定めた）包括的戦略パートナーシップ条約第4条の発動条件に当たると判断して参戦を決定した」という。

プーチン大統領は28日、クルスク州の

奪還を朝鮮軍が支援したとして、金委員長に謝意を表明した。ロシア通信によると、ペスコフ大統領報道官は同日、同条約で「両国が即時の支援を義務付けられている」と指摘。必要があればロシアも軍事支援を行うと述べた。

一方、韓国国防部報道官は28日の記者会見で「犯罪を自白した」と批判し、「国連憲章や安保理決議に明白に違反する不法行為だ」と強調した。

ロシア派兵を公表した背景

朝鮮のロシア派兵を朝ロ双方が公開した背景に、ロシア側としては、クルスク州奪還に朝鮮軍の支援が貢献したと公表することが、米ロの停戦仲介に反対する北大西洋条約機構（NATO）へのけん制となり、ウクライナとの停戦交渉を有利に進めることができるかと判断したためと推測される。

朝鮮側としては、安保脅威への対応にとって切実な「現在の軍事理論と実践の急速な変化」「核武装の急進的な拡大」（4月25日、南浦の造船所で行われた5000トン級新型多目的攻撃駆逐艦「崔賢」進水式での金委員長の演説）のために、国際社会の介入と干渉を排除し、ロシアとの協力関係を以後は公開的に展開する目的からではないか

と推測される。

韓国政府は「犯罪を自白した」「不法行為だ」と批判したが、韓米軍事同盟を棚に上げて他国の軍事同盟を云々するのは二重基準である。ましてや韓米・米日軍事同盟の強化と連携が朝鮮に脅威を与えているのは事実

●情勢短信

労働新聞、「周辺での米国の武力増強＝巨大な発進基地化」を指摘

朝鮮労働党機関紙・労働新聞は5月3日、米国の大陸間弾道ミサイル（ICBM）模擬迎撃訓練を非難する軍事論評「米国の武力増強行為は本土安全の不確実性を倍加させる賢明でない選択」を掲載した。論評では「『本土防衛』の看板の下で行われた今回の訓練は本質上、わが国家との核戦争を既定事実化した攻撃的性格の軍事行動である」と指摘。そして△米第7空軍が韓国の群山空軍基地から31機の戦闘機F16を烏山空軍基地に移動・配備し、2度目となる「超強力飛行団」を構成する計画を発表し、20機のステルス戦闘機F35Aを群山に常時配備する方案を検討していること△1月に嘉手納空軍基地にステルス戦闘機F35Aを、3月にはF35Bを岩国空軍基地に追加配備したことに次いで、数日前には2機の戦略爆撃機B1Bを循環配備の名目の下、三沢空軍基地に長期駐屯させたことに言及した上で、「朝鮮半島の周辺地域は米空軍の戦略資産が大挙集合した巨大な発進基地と

だ。いずれにしても、朝鮮のロシア派兵は朝ロの「包括的戦略パートナーシップ条約」第4条に基づいたものである。

（2025年5月7日）

化した」と強調した。

正義党、「民主労働党」に改称

正義党は党員投票の結果、党名を「民主労働党」に改称したと5月5日、明らかにした。改称について同党は「大統領選挙で『社会大転換連帯会議』として対応するため」と説明した。社会大転換連帯会議は、民主労働党、労働党、緑色党の院外政党と公共運輸労組、化学石油労組の民主労総産別労組および独自に進歩政治を追求する諸勢力が参加する大統領選共同対応機構。同会議は4月29日、正義党のクィ・ヨングク代表を大統領選候補として選出した。クィ氏は「民主労働党を結党した2000年の初心に戻り再び始めよう」と訴えていた。民主労働党は1997年の大統領選に権永吉（クォン・ヨンギル）民主労総委員長が立候補する際に結成した「国民勝利21」を前身に、2000年に発足した進歩政党で、2011年に統合進歩党となった。統合進歩党を離党したグループなどが2012年に進歩正義党を発足し、2013年に正義党に改称した。

●【翻訳資料】広場大選(大統領選挙)連合政治市民連帯 発足宣言

1. 主権者・国民が勝利しました

12. 3戒厳以後、偉大な国民は尹錫悦（ユン・ソンニョル）弾劾と罷免に全力をあげ、ついに罷免を引き出しました。偉大な国民の勝利です。

憲法裁判所は全員合意で罷免を決定しましたが、内乱裁判にあらわれた尹錫悦は依然として「警告性の戒厳」と云々し、謝罪と反省どころか、「勝利し戻ってきた」と妄言を繰り返

しています。内乱重要任務従事罪や内乱同調罪で捜査と処罰を受けるべき韓恵洙（ハン・ドクス）権限代行は露骨に大統領選への挑戦を続けています。

2. 広場の市民と野党の強力な連帯こそ内乱勢力を清算することができます

尹錫悦が罷免されてから1カ月近くの時間が過ぎましたが、戒厳と内乱の真相究明は一向に進まず、真実にたどり着ける証拠はシム・ウジョン検事総長が率いる検察により隠ぺいされています。

国務会議（閣議）、検察、司法府、宗教の仮面をかぶった極右暴力集団、守旧メディアなどの巨大な既得権層が連合し韓国社会を支配している点も確認できました。尹錫悦は罷免されましたが、第2、第3の尹錫悦が再び現れる状況は排除できません。市民と野党は広場で最小の綱領と最大の連帯という方式で連合し、尹錫悦の戒厳と内乱に立ち向かい、ついに勝利したのです。大統領選の過程でも、以後の内乱清算と社会大改革の過程でも、弾劾と罷免の過程でそうであったように広場の市民と野党の強力な連帯が必要です。

3. 広場大選連合政治市民連帯が発足します

極右内乱勢力を審判し、圧倒的な政権交代を通じ、社会大改革の動力をつくらなければならないと広場の市民は命令します。

今日、ここに集まったわたしたちは、憲法をき損し民主主義を破壊した極右内乱勢力を国民の命令に従い清算し、極右内乱勢力の再執権を阻止し、民主進歩改革連合政治勢力の圧倒的な政権交代を通じ社会大改革の土台を築きます。

このために、全国の市民社会、労働・農民・貧民・元老・宗教・学会など、民主、進歩、改革のために献身している300余人が結集し、広場大選連合政治市民連帯が今日、発足します。

4. 広場連合政治を通じ極右内乱勢力を審判し、圧倒的な政権交代を成し遂げなければなりません

広場大選連合政治市民連帯は、キャンドル政権を自任し出帆した文在寅（ムン・ジェイン）政権がキャンドル抗争の成果を独占するのに集中した結果、尹錫悦検察独裁をつくり出してしまった痛切な歴史の教訓を省察します。

光の広場での市民は尹錫悦罷免だけでなく、追い詰められた自らの生活の変化を切実に願っています。そうした点で、決選投票制、選挙における比例性の拡大強化、院内交渉団体の構成基準緩和など政治改革の課題や改憲の課題だけでなく、尹錫悦政権が退行させた民主進歩改革の価値を復元し、人権と民主主義、平和と平等、生命と生態、ケアと労働が尊重される持続可能な社会のための社会大改革も共に実現されるよう望みます。

このために、わたしたちは民主進歩改革政治勢力間の「政治連合」を促進し調整する役割を遂行し、圧倒的な勝利のために連合候補の選定過程が感動的なものとなるよう努力します。

また、民主進歩改革政治勢力と市民社会の間で政治連合に基づいた「政策連合」活動に積極的に参加します。特に、今回の政権交代の過程では政権引き継ぎ委員会の活動もないという状況を考慮し、民主進歩改革政治勢力と市民社会の間に、内乱清算と改革推進の日程および社会大改革方案の策定のための有効で適切な「論議の枠」を建設することにも尽力します。加えて、有権者運動本部を構成し、主権者運動を広場の市民と共に積極的に全面的に展開し

ていきます。

5. 「諸政党-市民社会 連席会議」を通じ広場連合政治を実現します

内乱と「光の広場」闘争、そして尹錫悦罷免を経て行われる今回の大統領選挙に際し、民主進歩改革政治勢力と市民社会の間に協力と共同対応の方案を模索するために、「諸政党-市民社会連席会議」を開催します。

このために、広場連合政治の実現と内乱清算そして社会大改革の土台を構築します。諸政党の参与を要請します。

内乱の冬を勝ち抜いた広場の市民の力で、圧倒的な政権交代を実現し、極右内乱勢力の清算と社会大改革を完成していきましょう。この冬がそうであったように、わたしたちは疲弊したり放棄したりしないでしょう。

極右内乱勢力を清算しよう！

圧倒的な政権交代を実現しよう！

社会大改革を実現しよう！

2025年4月30日

広場大選連合政治市民連帯 推進委員 一同

原文 <http://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=16176>

활동보고 活動報告

●大阪で「韓日民衆連帯アクション」開催…朝鮮半島の平和をアピール



アピールする金昌範代表委員

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は4月26日、「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう！ 韓日民衆連帯アクション at 鶴橋」をJR鶴橋駅前で開催。参加

者は「朝鮮半島、東アジアの平和な時代をつくろう！」と書いたプラカードを掲げ通行人にアピールした。

韓統連大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員は「朝鮮半島は世界の中で最大の火薬庫で、韓米による軍事演習が頻繁に実施されており、最近では自衛隊も参加している」と朝鮮半島での戦争の危機を訴えた。

初参加の女性は「今、尹錫悦（ユン・ソンニョル）を罷免に追い込んだ韓国では、労働者、女性、障がい者など各界各層で真の民主化の実現に向けて闘っている。その闘いはとても暖かく、包み込むような闘いだ。日本

でも民主化された社会をつくっていこう」と訴え、別の女性は「平和は、政治家だけではなく、わたしたちのような普通の人々で

もつくることができる。朝鮮半島、東アジアの平和な時代をつくっていきたい」と強調した。

●第28回統一マダン神戸 プレイベントを開催…李俊一事務長が講演



講演する李俊一事務長

韓統連兵庫本部、韓青兵庫県本部を中心とした「第28回統一マダン神戸実行委員会」は4月27日、神戸市内で「第28回統一マダン神戸プレイベント『ペンライトが照らす韓国の未来』」を開催した。

崔孝行（チェ・ヒョヘン）実行委員長（韓統連兵庫代表委員）が主催者あいさつ。「今月ようやく尹錫悦（ユン・ソンニョル）が罷免された。韓国市民の団結した力が勝利を呼んだと言えるだろう。しかし、戒厳令に同調した内乱勢力はいまだ残存しており、それらの清算が今後の韓国社会の課題となっていくだろう。わたしたち在日同胞は祖国統一の主体者だ。今回の韓国の勝利が祖国統一にどのようにつながっていくのか、このプレイベントの中で皆さんと考えていきたい」と語った。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長が講演。尹錫悦による戒厳令宣布から罷免までを振り返り「相次ぐ失政によって窮地に追い込まれた尹錫悦が、戒厳令宣布という無謀な賭けに走ったが、市民の力で阻止された。戒厳令解除後も内乱勢力による反撃が続いたが、『尹錫悦即時罷免 社会大改革 非常行動』と広場の市民と5野党・円卓会議が結束し、尹錫悦を打倒した」「内乱勢力のしゅん動は続いている。今後も『非常行動』、市民、5野党による連帯を強化し発展させることが重要だ。『光の革命』を貫徹し、今度こそ韓国社会の積弊を根こそぎ清算しなくてはならない」と語った。

朝鮮半島周辺については「米国の弱体化はすでに周知の事実であり、身勝手なトランプ政権に従う必要はまったくない。今こそ米国に対する従属関係を脱却し、自主外交を確立する好機だ。民族自主の立場から朝鮮に対する敵視政策を撤廃してこそ、南北対話再開の道が開ける」と強調。「統一マダン是在日同胞の希望だ。祖国統一の旗を神戸の地から力強く掲げていこう」と語った。

崔昌煉（チェ・チャンリョン）実行委員（韓青兵庫）が統一マダン神戸のプログラムを紹介。マダンへの参加と支援を訴えた。

●日韓プラットフォームがオンラインセミナーを開催…日本の植民地支配責任を追求

日韓和解と平和プラットフォーム（日韓プラットフォーム）は4月25日、オンラインセミナーを開催した。

ピースボートの野平晋作代表が主催者あいさつ。「日本ではいまだに植民地支配に対する意識が低い。今回のセミナーで植民地



講演する愼蒼宇教授

支配も戦争行為の一環だとの認識を共有していきたい」と語った。

法政大学の愼蒼宇（シン・チャンウ）教授が「日韓基本条約締結60年－植民地戦争の視点から日本の植民地支配責任を問う」と題し講演。愼教授は日本の朝鮮植民地化における住民への暴力（性暴力）、虐殺、略奪、

侮辱行為、強制労働・徴用、奴隷化を「植民地犯罪」と規定した上で、「日本では戦争責任というと15年戦争のみ意識され、植民地犯罪に対する意識が欠如している。日本は植民地時代、民衆を殺りくし、独立運動を弾圧するなど、数多くの植民地犯罪を繰り返してきたが、『合法性』を主張し責任を回避してきた」と指摘。「今年は韓日条約60年を迎えるが、韓日条約の中でも『植民地支配は合法だった』という考えがまかり通っている。植民地支配責任に対する再検討が必要だ」と強調した。

日韓プラットフォームは今後、韓日条約に関するセミナーを6月2日、7月11日に開催予定。

●活動レポート

JAL解雇争議の解決を求める集会・コンサート、宣伝行動



勝利へのトランジットコンサート

JAL（日本航空）解雇争議の早期解決を求める「4・25 JAL争議支援大集会 勝利へのトランジットコンサート」が都内・北とびあで開かれ、各地からのオンライン参加も含め約1000人が参加した。主催は

「同集会・コンサートを成功させる会」。「トランジット」に、闘いの燃料を補給し「勝利解決」という目的地に全員が無事に到着できるようにとの想いを込めた。

集会・コンサートでは、15年にわたる不当解雇撤回闘争のあゆみ、弁護団の報告、連帯あいさつ、国会議員のあいさつなどを交えながら、JAL争議団合唱団フェニックスと「JAL争議に連帯するスクラム合唱団」が「あの空へ帰ろう」「人間の歌」「勝利の朝を信じて」などを熱唱し、会場は熱気に包まれた。JAL被解雇者労働組合（JHU）の山口宏弥委員長が「闘い抜いて必ず勝利する」と決意表明した。30日には都内・錦糸町駅前ですべての宣伝行動が実施され、韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が連帯あいさつした。

행사예정 行事予定

5月

第28回統一マダン神戸(兵庫)

日時: 5月11日(日) 午前11時～午後3時30分 場所: キャナルタウン広場 内容: 舞台出演(神戸朝鮮歌舞団、川口真由美さん、きむ・きがんさん、三田太鼓、沖縄エイサー、K-POPダンスなど)、屋台(韓国朝鮮料理、インドカレー、ギリシャ料理など)、統一川柳 参加費: 無料 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-1242-3981 (李)

韓統連三重セミナー

日時: 5月11日(日) 午後3時開始 場所: MG四日市 内容: 木本事件・紀州鉾山について(講師: 竹本昇さん(ハンクネット代表)) 参加費: 無料(交流会費別) 主催: 三重本部 連絡先: 080-5112-6876 (丁)

内乱勢力清算! 社会大改革推進! 光州民衆抗争45周年記念 在日韓国人全国集会

日時: 5月18日(日) 午後3時～5時 場所: 名古屋国際センター 第2研修室 内容: 映像上映、記念講演(講師: 金昌五(キム・チャンオ)副委員長)、意見表明、決議文採択 参加費: 無料 主催: 韓統連 連絡先: 090-4298-6113

第21代大統領選挙 在外投票のお知らせ

尹錫悦(ユン・ソンニョル)の罷免により、次期大統領選挙が6月3日に実施されることになりました。大統領選挙には韓国国籍を保有する在外同胞も投票できます。

投票には、原則として事前に選挙人登録が必要です。

①今回はじめて投票する方は、これまでにお知らせしたように、4月24日までに登録しておく必要があります。

②すでに選挙人登録を行っている方は、「永久名簿登録」されているため、新たに登録する必要はありません。ただし、これまでに2回以上続けて在外投票していない場合は、名簿から抹消されるため、改めて登録が必要です。

在外選挙投票期間 2025年5月20日～2025年5月25日(投票所により異なります)

※国内投票日は2025年6月3日。即日投開票

投票所などの詳細は選挙管理委員会ホームページをご覧ください。

<https://ova.nec.go.kr/cmn/main.do>



韓国大統領選挙まであと1カ月となりました。「国民の力」の候補は尹錫悦の罷免に反対しており、内乱事態に対してなんの反省もありません。改めて、このような勢力に政権を渡してはならないと強く実感します。投票権のある方は必ず投票しましょう! (李)